

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第169号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市消防活動提供事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	救急搬送における収容所要時間「30分未満」の割合 50.0%
交付金事業の成果指標	割合＝所要時間30分未満搬送件数÷全搬送件数
評価年度	令和4年度
成果実績	44.0
目標値	50.0
達成度（%）	88.0
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画（前期基本計画）の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	<p>成果目標におきましては、救急搬送病院から遠隔地の地区での割合が低く、結果として惜しくも達成できませんでしたが、本交付金の活用により、消防職員人件費（5署、135名）12か月分を確保することができ、消防・救急対応に加え、予防活動も積極的に行っており、本事業の実施は消防体制の整備全般に寄与できたものと評価しております。</p> <p>今後の改善としては、今後の人口減少や高齢化の進行による社会構造・環境の変化に備え、現在の消防力の維持を前提に、組織体制の見直し、消防団との一層の連携等、引き続き、持続可能な消防・救急体制の確立を図っていきます。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

（備考）事業ごとに作成すること。

（注）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第170号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市健康推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	特定健診受診率 37.5%
交付金事業の成果指標	受診率＝受診者数÷受診対象者数
評価年度	令和4年度
成果実績	25.3%
目標値	37.5%
達成度(%)	67.5
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画（前期基本計画）の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	成果実績につきましては、評価年度が新型コロナウイルス感染拡大の影響により健診への保健活動が大きく制限され、目標値に達することはできませんでしたが、本交付金の活用により、保健師等 person 費（保健師17名、看護師2名、歯科衛生士2名、栄養士4名）12か月分を充当できたことで、保健師等職員の積極的な保健活動を実施することができました。次年度以降も活動を継続し、市民の健康の維持・増進を図っていきます。
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

（備考）事業ごとに作成すること。

（注）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第171号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市ウェルネスパーク等管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標①	週1回以上のスポーツ実施率 65.0%
交付金事業の成果目標②	主催事業参加者数 400人
交付金事業の成果指標①	実施率=週1回以上スポーツを実施する人÷人口
交付金事業の成果指標②	主催事業参加者数
評価年度	令和4年度
成果実績①	48.7%
目標値①	65.0%
達成度(%)①	74.9
成果実績②	272人
目標値②	400人
達成度(%)②	68.0
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画(前期基本計画)の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	<p>成果実績につきましては、スポーツ実施率・主催事業参加者数ともに達成できませんでした。要因としましては新型コロナウイルス流行による外出自粛・イベント取り止め等の影響が大きかったものと考えております。</p> <p>そのような状況で、本交付金の活用により、市内3施設の管理運営に係る指定管理料11か月分を確保することができ、市民のスポーツ活動や生涯学習の充実とともに施設の管理運営経費の削減が図られ、効率的・効果的な施設運営事業に寄与する事ができました。</p> <p>次年度以降もSNS等の活用により施設利用の促進を図っていきます。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第172号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市小中学校維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	青森県学習状況調査で県平均値を3ポイント上回る
交付金事業の成果指標	青森県学習状況調査における通過率(総正答数÷総解答数)
評価年度	令和4年度
成果実績	51.5
目標値	57.5
達成度(%)	89.6
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画(前期基本計画)の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	成果実績の目標達成率につきましては、基礎的な学力が県平均をわずかに下回り、目標値には至りませんでした。要因としては、新型コロナウイルス感染拡大以降に実施した学力調査結果が例年よりも低下していたことから、児童生徒の学習環境が変化した影響がでたものと考えております。そのような状況でも本交付金の活用により、市内22小中学校の電気料・上下水道料を確保することができ、快適な教育環境が小中学校の児童生徒に提供され、教育環境の維持運営に寄与することができました。次年度も快適で安全な教育環境の提供に努めます。
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第173号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市社会教育施設運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	公民館・図書館の年間延べ利用者数181,000人
交付金事業の成果指標	利用者数＝公民館延べ利用者数＋図書館延べ利用者数
評価年度	令和4年度
成果実績	114,992人
目標値	181,000人
達成度(%)	63.5
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画（前期基本計画）の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	成果実績につきましては、新型コロナウイルスによる外出自粛や休館・開館時間短縮等により令和2年度以降は利用者数が大きく減少したことで、目標値を達成することはできませんでした。本交付金の活用により、中央公民館職員8名、図書館職員21名の人件費12か月分と、両施設の電気料・上下水道料10か月分を確保することができたことで、施設が適切に運用され、市民の生涯学習や余暇活動の充実、教養の向上、学術・文化の振興に大きく寄与することができました。次年度も市民の様々なニーズに応え、中央公民館及び図書館の円滑な事業運営を通して、社会教育活動の充実を図っていきます。
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

（備考）事業ごとに作成すること。

（注）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第174号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市乳幼児等医療費給付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	乳幼児健康診査受診率 100%
交付金事業の成果指標	受診率＝受診者数÷受診対象者数
評価年度	令和4年度
成果実績	99.3%
目標値	100.0%
達成度(%)	99.3
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画（前期基本計画）の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	成果実績につきましては惜しくも達成できませんでしたが、これは先天的疾患等による市外医療機関にて受診していたことが原因であったため、ほぼ達成できているものと考えます。本交付金の活用により、乳幼児等を持つ家庭の医療費負担を軽減することができました。次年度も子育てがしやすい環境づくりの推進を図ります。
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第175号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市妊婦健診委託事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	妊婦健診受診率100%
交付金事業の成果指標	受診率=受診者数÷受診対象者数
評価年度	令和4年度
成果実績	100.0%
目標値	100.0%
達成度(%)	100.0
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画(前期基本計画)の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	本交付金の活用によって、妊婦健診委託料に充当し、令和3年度は265人の妊婦に対して受診率100%を達成することができました。その結果、母体や胎児の健康を確保するとともに妊婦及びその家族の経済的・精神的負担の軽減に寄与することができたと評価いたします。次年度も安心して妊娠・出産ができる環境づくりの推進を図っていきます。
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第176号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市健康診査委託事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	がん検診5種受診率 平均17.5%
交付金事業の成果指標	受診率=5種受診率の和÷5
評価年度	令和4年度
成果実績	12.2%
目標値	17.5%
達成度(%)	69.7
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画(前期基本計画)の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	<p>成果実績につきましては、新型コロナウイルス流行もあり、それまで微増していた受診率が令和2年度以降に減じてしまい目標値には達することができませんでした。</p> <p>そのような状況で、本交付金の活用により、がん検診に係る委託料を確保することができたため、受診勧奨通知を始めとした活動により市民の疾病の早期発見に寄与することができました。</p> <p>次年度に向けた改善としては、対象者に送付する受診勧奨通知の内容の訴求性をより高める等、積極的かつ効果的な受診勧奨を図っていきます。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第177号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市一般廃棄物収集運搬等事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	1人1日当たりのごみ排出量1,000g以下
交付金事業の成果指標	排出量=ごみ排出総量(日)÷人口
評価年度	令和4年度
成果実績	1,091 g
目標値	1,000 g
達成度(%)	91.7
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画(前期基本計画)の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	<p>成果実績につきましては年々微増しており、さらにコロナ禍による外出自粛等の影響なのか家庭から出る生活ごみが増加しており、目標値には達することは出来ませんでした。本交付金の活用により、一般廃棄物収集運搬等委託料12か月分を充当したことで、環境衛生対策、廃棄物対策の充実に寄与することができたと評価いたします。</p> <p>次年度以降に向けた改善としては、市民向けのごみ収集カレンダー等により、小型家電リサイクル・ダンボールコンポストの普及、生ごみの水切りについての啓発・周知徹底を図り、ごみ排出量の削減を目指します。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

(様式7)

電源立地地域対策交付金の運用について（通達） 12. の 規定による交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

む 資 金 第 2 3 号

令和5年6月13日

東北経済産業局長 戸 邊 千 広 殿

住所 青森県むつ市中央一丁目8番1号
氏名 むつ市
むつ市長 山 本 知 也

平成30年4月2日付け20180402東北第178号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果目標及び成果実績について、別紙のとおり報告します。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

交付金事業の成果目標及び成果実績に係る報告書

措置名	交付金事業の名称
地域活性化措置	むつ市下水道施設等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	むつ市
交付金事業の成果目標	汚水処理人口普及率 49.9%
交付金事業の成果指標	普及率 = (下水道・集落排水施設汚水処理人口 + 合併処理浄化槽利用人口) ÷ 総人口
評価年度	令和4年度
成果実績	48.9%
目標値	49.9%
達成度 (%)	98.0
評価年度の設定理由	むつ市総合経営計画（前期基本計画）の評価年度と同一時期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等	<p>成果実績につきましては、惜しくも評価年度までに目標値に達することができませんでした。要因としましては、公共下水道の未整備区域がまだまだ多いこと、また合併浄化槽等への切替工事費用への経済的負担が大きいことが考えられますが、徐々に普及率は上昇しており近年達成が見込める状況です。本交付金の活用により、下水等処理場及びマンホールポンプの電気料10か月分を確保することができ、市民の衛生的で快適な生活環境作りと下水道事業の財政基盤強化に寄与しました。次年度も安定的な下水道事業運営に努めます。</p>
評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

(備考) 事業ごとに作成すること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。